

AFC Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

4

2020

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」

特集 「食品ロス」削減の潮流



AFCフォーラム 4

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers 2020

特集

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」①

「食品ロス」削減の潮流

3 いま、「食品ロス」が問いかけること

小林 富雄

食品ロスに向けた日本の取り組みは歴史が浅い。SDGsの精神にのっとり「食品ロス削減推進法」を推進するための未来図とは。海外各国の先進事例から考察する

7 食料には「つくる責任」と「つかう責任」

ポリコ M.チャールズ

国際社会が食料と農業を考える上で、食料のロスと廃棄の問題を避けることはできない。先進国では廃棄が大きな問題で、製造者だけでなく消費者にも責任がある

11 廃棄物発生抑制に果敢に挑む企業、地域

井出 留美

真のSDGsへ対応するとは、SDGsウォッシュではなく3Rの最優先であるリデュースに集中し、経済性のみならず持続可能を担保することだ。先進的な取り組みを紹介しよう

情報戦略レポート

15 耕種・畜産とも売上高横ばい 費用増で多くの業種で減益

—2018年農業経営動向分析(法人経営)—

経営紹介

新・農業人

23 株式会社ベストシーン／和歌山県 鈴木 崇文

2017年、20年勤めた会社を退職し起業。農業参入した当初より「付加価値ある加工品」で勝負をしたいと考え、選択したのは「甘酒」だ

変革は人にあり

27 株式会社セントラルフルーツ／京都府 田中 勝三

八百屋のイメージを覆すスタイリッシュな売り場づくりで「潜在購買力」を発掘。惣菜店や農業部門にも進出し、農業・流通・食の3事業がそろって100年企業をめざす

5月号予告

特集は、SDGsシリーズ第2弾「あらゆる人々が活躍する社会へ」を予定。SDGsによる持続可能な共生社会の実現に向け、政府では一億総活躍社会を掲げる。農林水産分野においても、農福連携の取り組みや、女性活躍のプロジェクトが進む中、活躍が期待される多様な人材について、今後の可能性、支援の在り方を考察する。



撮影：鎌形 久
新潟県五泉市
2018年4月10日撮影

あぜ道の一本桜

■ 田んぼのあぜ道に、樹齢250年ほどのヒガンザクラの大樹が植わっている。上空からの春の光景■

シリーズ・その他

観天望気

マインドの時代 山田 敏之 2

農と食の邂逅

吉原 サラ／岡山県

青山 浩子(文) 河野 千年(撮影) 19

フォーラムエッセイ

美味しい信州 山本 麗子 22

主張・多論百出

しずおかコンサルヂュ株式会社

海野 裕子 25

耳よりな話 216回

パスタの品質を表す言葉 早川 文代 30

まちづくりむらづくり

農業経営者を育てる「SEADS」

鶴岡から全国へ、就農者募り開校

鶴岡市役所／山形県鶴岡市

高橋 和博 31

書評

田中 信一郎 著

『政権交代が必要なのは、総理が嫌いだからじゃない』

武本 俊彦 34

インフォメーション

オホーツクで学ぶ学生と地元での就農を考える

北見支店 35

事業計画の作成手法を学び経営を考えるワークショップ

岡山支店 35

データ収集と分析に基づく分かりやすい助言のコツ

神戸支店 35

地元のレアな農産品を実需者につなぐ機会を提供

長野支店 35

台湾で商談会開催 初めての輸出を後押し

情報企画部 36

編集後記 37

TiDBit：上級農業経営アドバイザーのこぼれ話

牛舎に行かないコンサル 井崎 敏彦 38

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。

望天 観気

マインドの時代

ここ数年、「異常気象」が続いている。昨年も想定を超えた甚大な被害で、停電や川の堤防の決壊などの二次的被害も大きく広がった。

誰もが、今年はどうな異常気象が起こるのかと心配している。そもそも異常気象の定義とは何か。「ある場所・ある時期において過去30年に1回以下の頻度で発生する現象(気象庁)」「平均気温や降水量が平年より著しく偏り、その偏差が25年以上に1回しか起こらない程度の大きさの現象(世界気象機関)」とある。この定義も変えなければいけないのではないかと考えてしまっただ。

2019年は1月から農産物が潤沢にあり、価格の暴落が7月まで続いた。その理由は前年に起因する。18年は1月から農産物が品薄のために高騰し、なおかつ絶対数が不足して急きょ輸入に頼ることになった。夏には台風被害が多発し、10ごろの予想では冬も品薄が懸念されたため、業者は輸入準備、生産者は冬野菜の生産量の回復に努めた。

結果として暖冬になり、国産野菜は生産が回復したものの、輸入品を手当てしていたことから需給バランスが崩れ、価格下落につながった。年が改まっても7月までは天候に恵まれて農産物は順調に生育し、供給がダブついたので低価格が続いた。

問題はここから。生産者や業者から「値段を正常に戻してくれないと商売が立ち行かない」という声がよく聞かれた。今まではこうした言葉をあまり気に留めず聞き流していたが、今年は心持ちが違った。私の経営する会社も17、18年に台風被害に遭い経営基盤を揺るがす損害が出た経験から、人ごととは思えなかったのだ。台風が発生すると自分の所には来るなど祈り、人には不幸があっても、自身の経営は成り立たせたいと考える。こんな気持ちで仕事をしたくないと強く感じた次第である。

生産者も流通業界関係者も行政も、立場の別なくこの問題を真剣に考えなければならぬ。異常気象への対応を、物理的なことだけでなくマインド的に捉える時代が来た。

公益社団法人 日本農業法人協会 会長

山田 敏之

やまだ としゆき

1962年京都府生まれ。大阪学院大学を卒業後、約8年のアパレル企業勤務を経て就農。2002年有限会社竹田の子守唄を設立し、07年こと京都株式会社に組織変更。以後、14年こと日本株式会社、15年こと京野菜株式会社、こと美山株式会社を設立。15年に九州大学大学院修士課程を修了。17年6月より現職。



日本のイナカで暮らしたい
アメリカの大学で出会い、
結婚して、二人は新規就農
米と野菜と鶏と山羊と
お菓子作りの農業者です

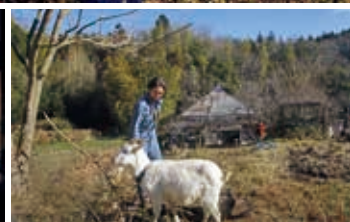
農と食
の邂逅

吉原サラさん

岡山県岡山市
ホトトギス株式会社

築百年の古民家に暮らし、農業を始めて一〇
余年。米粉を原料にした菓子製造が軌道に乗
り、カフェ店も開店。アメリカ型大規模農業と
まったく別の小さな農業は、食べる人と作る
人の交流する魅力的農業。





P19: 来日後、長らく住み家とした築百年余りの古民家を背景に。岡山市内に引っ越した今も、作業場として使っている P20: 2人の娘を持つ母でもある(右上) ファーム周辺の畑や山の下草を食べてくれる働き者の山羊(右下右) 岡山市内にあるカフェ(右下左) カフェには、ブラウニーを始め、素敵な米粉商品が並び(左)

農村で始めた持続可能な暮らし

米や麦を作り、山羊や蜂を飼う吉原サラさん(39歳)の生活。日本での暮らしは、2005年に始まった。米国カリフォルニア州の生まれ。夫の吉原修蔵さん(42歳)とは、ハンボルト州立大学の大学院の同級生だ。サラさんは環境問題や途上国の経済発展を学び、修蔵さんは数学を用いて環境問題の解決をめざす数学的モデリングを専攻。共に、持続可能な社会づくりというテーマで一致しており、同じ講義を受ける間柄でもあった。卒業して結婚。その後、「日本で暮らしてみたい」と移住を決意した。

来日前、日本に対するイメージは「都心を歩く大勢の人。それだけでした(笑)」。だが、住まいを探すために全国を回り、自然豊かな農村を目にして「こういう所ならば暮らせると安堵した。行き着いたのが岡山駅から車で約40分の御津地域。「暖かくていい。私も暖かい場所で生まれましたから」

海外での暮らしが長かった修蔵さんは、こう話す。「身近な資源を賢く活用する持続的な暮らしが日本の農村には残っています。意識的に歴史を残してきたEUなどとは違いますが、歴史の息遣いが完全に消えたわけでもない。それが良さだと思います」

家の修繕も自分たちでおこない、農業に精を出す二人のことを周りは温かく見守った。近所の高齢農家も何かと話しかけてくれる。日本語があまり話せなかったサラさんも「心

で通じ合える。そう感じました」。農業を一緒に始めた2人にとって、高齢農家は師匠でもあった。

近くの農家から「何か加工したら?」と勧められ、自家製小麦のパンを作った。朝市やイベントで販売したところ評判は上々。そこで2008年、菓子製造業許可を取り、自宅横に建てたログハウスで本格的に製造販売を始めた。天然酵母を使い「自分たちが食べたいパン」を焼いた。自然食品店などへの卸しも始まるなど快調な滑り出しだった。

ところが思わぬ事態が起きた。サラさんが頻繁に体調を崩すようになった。判明した病名はセリアック病、つまり小麦アレルギーだった。その後、パン製造は修蔵さんが担当し、サラさんは販売などに専念したが、粉に触れ吸い込むだけでも症状が出る。

2人は循環農業の中に「食」を位置付けてきた。作った米のみ殻は鶏舎の敷料や畑にまいてマルチ代わりにし、鶏ふんは発酵させ田畑の肥料に利用する。そして「私たちが食べたいものをお客さんにも届けよう(サラさん)と始めた。パン屋だ。自身が食べられない商品を売ることになど意味はないと、5年ほど続いたパン屋を廃業した。

試行錯誤の末に行き着いたものが米粉だった。

米粉だからおいしいものを

小麦のパンを焼いていた頃から、自家製の米粉でパンを焼いたことはあったが、「膨ら

まないし、パリツとする食感も出ず、米粉に
対するイメージは良くなかった」と修蔵さん
は振り返る。「でもある日、微細粉の米粉が
あると知り、取り寄せてパウンドケーキを焼
いてみたら、これがイケたんです」

スコーンやケーキ・サレという食事向けの
甘くないパウンドケーキもうまく焼けた。



サンフランシスコから車で5時間ほどのユレカという港湾都市で育った。両親も田舎暮らしが好き。「岡山での暮らしにもほどなく慣れました」とサラさん

「小麦がなくてもやっていける」。そう感じ、
2014年、農園菓子工房ホトトギスとして
再スタートを切った。前からなじみだったお
客さんをターゲットにイベントや朝市、自然
食品店などにも卸した。

小麦アレルギーを抱える人からは「こんな
商品を探していた」と言ってもらった。だが、

大半のお客さんはパンをイメージし商品を買
っていた。「パンかと思ったらパンじゃない
のね」との声に、2人は改めて商品と売り方
を見直した。パンに寄せるのではなく米粉だ
からおいしいと言われる焼き菓子を作るう。
それがしっとりとした食感のチョコレート
ケーキ「ブラウニー」だ。米国などでは家庭で
作る代表的な焼き菓子で、サラさんも日ごろ
から食べて育った。米粉や卵などの主原料は
自社生産。その他、副材料やトッピングを変
えて常時7、8種類作り、味の違いを楽しめ
るようにした。

パッケージなどのデザインは修蔵さんが
担当し、オンライン販売にも力を入れた。す
ると「びっくりするほどおいしい」と評判に
なった。また日本公庫が主催する「アグリフ
ードEXPO」などの商談会にも積極的に参
加した。「グルテンフリー」という特徴が評価
され引き合いを多く受けるようになり、取引
先が次々に決まった。かわいらしいパッケ
ジから雑貨店との取引も広がった。近年、特
定のコンセプトに沿った雑貨類と食品をセ
ットで取り扱う店舗が増えているという。

18年、2人は念願のカフェを岡山市中心市
街地に開いた。ブラウニーに加えてマフィン、
ケーキ・サレ、キッシュなどが所狭しと並ぶ。
農場で生産した野菜を存分に使ったランチ
も提供している。「小麦粉は一切使っていな
いので」すべて私が食べられる。私のために
作ってくれたようなもの。とても幸せ」とサ
ラさんは一つ一つの商品をいとおしそうに見

つめる。

拠点は今も農場に

ブラウニーだけで、毎週3千〜4千個を製
造するまでになった。それでもサラさんと修
蔵さんのベースは今も、2軒の水田と畑から
なる「ホトトギスファーム」だ。米と黒豆、各
種野菜と40羽ほどの鶏や山羊の世話をする。

「この地域でできる作物を無理のない範囲
で作ります。無理やりはダメ。続けることが
大事」とニンジンを取獲する手を止め、サラ
さんは穏やかに話す。そして、大規模農業が
主流の故郷の農業と比較し「小さな面積で
も、JAに出荷したり直売所で売ったりと自
分に合った販路を選び、食べる人と交流でき
る。ここでの農業の魅力です」と続ける。

近年、自給的な循環型農業で生計を立て
ていこうと、2人の元を訪ねる若者が増えて
きた。中にはホトトギスファームで研修を受
け、独立就農した若者もいる。「彼が作るイ
チゴをカフェでも使っています。仲間が増え
ることはとてもうれしいこと」。周囲で離農
する人から畑の管理を次々に頼まれるよう
になった。「預かった以上、草を生やしては
おけません。責任があります」。穏やかな表情
ながら、きつぱりとサラさんは話す。話を聞
くうちに、まるで日本生まれの農業者と話を
しているような気分になった。そう、サラさ
んはもはや御津地域の農業を背負って立つ、
担い手の一人である。

(青山浩子／文 河野千年／撮影)



Forum Essay

フォーラムエッセイ

信州に暮らして26年。46歳の働き盛りに移住を決めた。

全く知らない土地に女が1人、自分の家を持てる、理想のキッチンができる。と夢と希望にワクワクしながら突き進んだ。若いってすごい、感激と喜びだけで怖いものなんて何も無かった。

家は山を造成した砂利だらけの荒地で、周りは田んぼと畑ばかり、家の回りに灯りは全くなし、夜は真っ暗。だからこそ窓から見える朝日の美しさや浅間連山の風景が心を洗われるほど美しく、毎日飽きずに眺めていた。引越して少し落ち着いた頃、玄関の前に野菜や米がいろいろ置いてある。誰か分からない。それも度々。美味しくて嬉しくて。村の人たちと仲良くなると「野菜は美味しかったか、米は最高だろう」と置いてくださった方々にお会いすることができ、お礼を言えた。

美味しいはずで、ジャガイモ(白土馬鈴薯)と米(八重原米)のどちらも購入には予約が必要なブランド品なのだった。

頂いた野菜があまりにも美味しかったので、村の方に教えていただきながら野菜作りを始めてしまった。畑は今でも続いている。自分で作った野菜は美味しい。これは誰かに食べて欲しい、この気持ちだ! と玄関に野菜を置いていってくださった農家の方の心がよく理解でき、大切に育てた野菜やお米だったのだと、あの頃を思い出すたびに胸が熱くなる。信州は果物も豊富。アンズから始まってモモ、リンゴ、ブドウ、スイカ、プラムなど、この26年の間に果実農家さんとも知り合いになり、旬になるとそれぞれ届けていただいている。

少しの野菜を作るのにも手がかかるのに、どんなに大切に育てても、天候次第で味も収穫も全く変わってくる。干ばつや遅霜、台風や大雪の話の聞くと皆さんの畑は大丈夫だろうかと気をもみ、心配になる。あちこちに声をかけると何度もの被害にめげず、頑張る方々の声で、こちらが励まされてしまう。今年も元気に、美味しい作物と飛び切りの笑顔に会えますようにと願っています。

F



料理研究家(クッキングプロデューサー)

山本 麗子

やまもと れいこ
宮城県生まれ、東京育ち。1994年、東京から長野県東御市に住まいを移し、自宅で料理、お菓子教室を主宰。2016年11月、東御市から佐久市に移り、再び佐久市で料理教室を主宰。現在、新聞、雑誌、テレビ、講演会などでも活躍中。長野朝日放送の「駅前テレビ」には毎週(土曜日)レギュラー出演中。著書に「101の幸福なレシピ」「評判献立」(いずれも講談社)、「野菜で元気!」(朝日新聞出版)、「山本麗子印の野菜で満腹!」(集英社)ほか多数。

美味しい信州

しずおかコンシエルジュ株式会社
代表取締役

海野 裕子



●うんのゆうこ
1972年静岡県生まれ。行政や地元企業のプランニングディレクターとして27年のキャリアを積む。農水産物・日本酒の輸出をはじめ、食イベントの企画、料理人・生産者のマネジメントなどを行う。国内外でジャパンブランドの構築を目指す活動中。

しずおかコンシエルジュ株式会社は、社名の通り静岡市に拠点を持ち、魅力ある静岡県産品を世界的なトップシェフのニーズに合わせ、海外に発信する貿易業を主な事業としております。

私達が海外のトップシェフに提案し、成約に至ったケースから、日本の「農水産物の輸出」において心がけているポイントをいくつか述べさせていただきます。

まず、品質+αで勝負すること。国内外を問わず、どの市場でも商品に対し競合品や類似品が必ずあります。特に発展途上国においては日本の農産物栽培技術が伝わっており、一般的に消費される品目については、近年低価格かつ高品質で市場に提供されるようになりました。

こうした現地の農産物と競争し選ばれるためには、取り扱う農産物の優位点を伝えるだけでなく、最終消費者のどこがターゲット層なのか、なぜそこを狙うのかなどの戦略まで明確に説明できることが重要

となってきました。

このとき、農水産物のバッググラウンドとなるストーリーも存在すると、より強くアピールすることができます。「ここでしか採れない」「自分にしか作れない」「独自の特殊技術がある」といった強みを品質とともに提供することで、海外でもニーズの高い商品を生み出すことができます。

次に、食べ方もアピールポイントと捉えること。私達の輸出支援の方法として、海外現地におけるイベントコーディネートがあります。

この事業では、「地域の魅力ある食材や日本の技術伝承」をコンセプトに、現地のシェフとコラボレーションし、現地の飲食関係者、マスコミや富裕層向けにデモンストレーションを行って、地域食材の食べ方を紹介しています。昨年12月に開催したイベントでは、静岡県産柑橘のハニーライムを日本酒と組み合わせるカクテルにするという試みをマリーナベイ・サンズ シンガポールで行い、ご好評をいただきました。

ました。

常に良い食材を求める意識の高いユーザーには、一般的な試食会から一步踏み込んだこのデモンストレーションは大変訴求力があり、一般的な展示会や商談会とは違った効果をもたらしています。このような取り組みを、農産物を含めた日本の一次産品を採用してもらうチャンスにつなげることで、日本の「農水産物の輸出」の成約率を高めていけると感じています。

と

らに、「適食材適所」を見極めること。海外現地の百貨店やスーパーマーケットなど、有力な小売関連バイヤーとの商談では、欠品のリスクを防ぐために一定規模の生産量確保を求められるのが常ですが、私達が得意とする海外トップシェフの販路で扱う農水産物は、ロット数よりもその素材が持つ強みや、作り手の技術などの稀少性が重視されるため、そういった要求にはあてはまりません。しかし一方で、こうした食材を求めるシェフはこだわりも強く、農産物を気に入った場合でも糖度やうま味、栽培方法などをアレンジして欲しいといったリクエストをしていくことがあります。納得する商品になる

まで困難な道のりとなりますが、辛抱強く、かつスピーディーに対応していく臨機応変さと、要望に込められる商品になるかどうかを見極める、冷静な判断力も必要となります。

独自の栽培技術や水産物の鮮度を維持する仕立て技術などの強みを生かして、画一化や安定供給とは違った目線で取引できるところで勝負をし、そうでないものは広く需要のあるところに向けて供給する。小売向きなのか業務用向きなのかを社内で確認し、コンセンサスを得ることも重要なポイントです。

最後に、発展的な関係を築くこと。商談会にはバイヤーが招聘されるケースが多いですが、今後は実際に食材を使うシェフが中心となるシェフ商談会を企画したいと考えています。魅力ある食材を求めるシェフとつくり手が直接話をすることは、現実を目の当たりにする良い機会となり、両者にとって、次なる目標設定や日々の励みになるのではないのでしょうか。

そして、食材を通して作られた信頼関係は、きっと持続的な輸出に繋がる近道になるのではないかと思っています。

F

産地の希少性と傑出した高い技術 日本の農水産物は世界でもっと勝負できる

パスタの品質を表す言葉

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門
食品加工流通研究領域 食品品質評価制御ユニット長

早川 文代

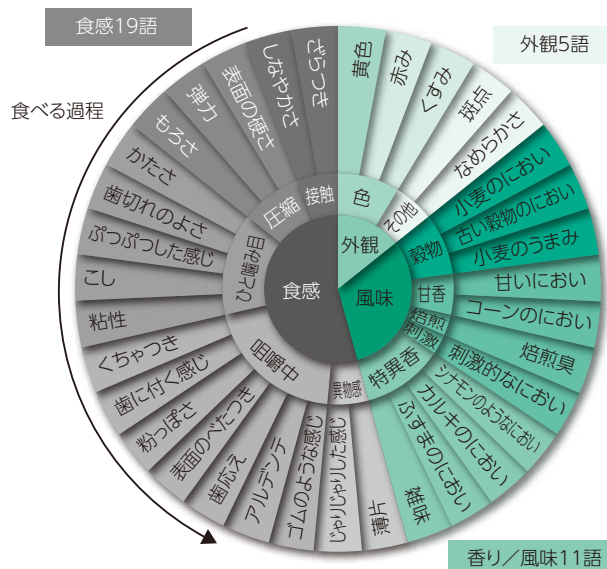
パスタは、イタリアを起源とする食品で、日本で本格的に食べられるようになったのは高度経済成長期の頃からです。その後、1980年代のイタリア料理ブームを経て、現在も消費拡大が続いています。

世界的に見ても、パスタ製造において、日本はかなり高いレベルにあり、実は知られざる「パスタ先進国」です。製粉、混練、成型、乾燥、カットの各工程において本場イタリアレベルの高い技術を有しています。

パスタの品質は、「つやがある」「歯応えがよい」「弾力がある」「小麦本来の味」など、さまざまに表現されます。日本酒やワイン、コーヒー、スパイスなどは風味などの表現が体系化されているのに対し、パスタの品質表現は、熟練した評価者が使う言葉、製品開発の試験で技術者が使う言葉、営業や販売で使う消費者に近い言葉など、正確に定義されないまま使われることも多く、品質情報の共有において混乱を招いていました。統一した表現が整備されれば、効果的で効率的な品質評価の設計につながり、また、品質情報の伝達におけるさまざまな混乱を回避できます。

そこで、パスタの中でも、日本で最もよく食べられているスパゲティについて、品質表現を整理しました。世界中のスパゲティの品質評価に対応できるよう、17カ国から112種のスパゲティ製品を収集し、7人の専門家が、実際に見て、嗅いで、食べて、感じられた表現をリストアップし、同義語や反対語などを整理した後、最終的に35語に集

スパゲティのキャラクターホイール



約しました。専門家以外の人にもしっかりと伝わるように、それぞれの用語には説明をつけました。

これをいくつかのグループに分け、ホイール状に配置したのが「スパゲティのキャラクターホイール」です。

この用語体系を参照して官能評価(実際に人が食べて評価すること)を行えば、微細な品質の差異を明確に描写できることが期待できます。さらに、パスタの製造や販売に関わる産業の従事者や飲食店の関係者などにとって、たとえばノウハウの共有や継承、品質管理、製品開発やメニュー開発、品質の説明など、さまざまな場面活用できるのではないかと考えています。

F



Profile

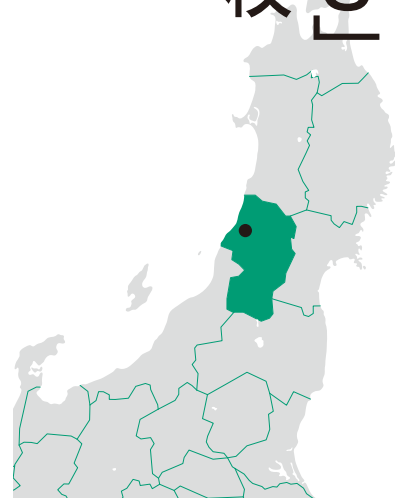
はやかわ ふみよ
お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士課程修了。博士(学術)。専門は調理科学、官能評価学。著書に「食語のひととき」「食べる日本語」(共に毎日新聞社)、「官能評価士認定テキスト」(霞出版社、分担執筆)がある

URL: http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/nfri/introduction/nfri_0304_1129-1.pdf



農業経営者を育てる「SEADS」 鶴岡から全国へ、就農者募り開校

山形県鶴岡市
鶴岡市役所農林水産部長 高橋 和博



農業者育成の「SEADS」開設

山形県鶴岡市は、日本海に面する庄内地方の南部に位置しています。2005年に6市町村が合併し、東北一の面積、県内第2位の人口の新しい「鶴岡市」となりました。

鶴岡市の農業産出額(2017年)は約313億円で、東北では第3位、全国では27位です。14年には、日本で唯一、ユネスコ食文化創造都市に認定されるなど、農業は市の基幹産業の一つであり、豊かな食文化を支える基盤となっています。

一方で、農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化により農業従事者が減少する中で、新規に就農する人が少ないなど、農業を支える人材の育成・確保が大きな課題となっています。

基幹的農業従事者が年間140人リタイアする一方、新規就農者は年間25人とどまっています。農業を担う人材の育成・確保は農業生産

や農村コミュニティを維持する上で大きな課題です。

そこで、鶴岡市は2020年4月に、「鶴岡市立農業経営者育成学校」を開設することにしました。首都圏をはじめ全国の若者の中で、農業に関心の高い若者に鶴岡市に定住してもらうために農業を経営する人材を育成する、社会人向けの学校です。

学校の通称は「SEADS」としました。学校のコンセプト「有機農業を中心に、経営に必要なすべてを、座学と実践を通じて学ぶ場」を意味する「Shonai Ecological Agri Design School」の頭文字から「SEADS」としました。通称「シーズ」と呼んでいます。SEEDS(種子)の意味も併せ、人材の「種」を育むという想いも込めて付けました。

人口減少と高齢化が進行する中で、地域外から移住・定住する農業の担い手を確保しなければ産業として維持できないという農業の抱える

喫緊の課題と、市内にある宿泊機能を持つ遊休施設の活用方法の検討を進めた結果、SEADS開校に至りました。

遊休施設の旧「いこいの村庄内」は、山形県が所有し、16年に営業を終了した宿泊施設です。地元経済団体などからは、「市で所有し、旅館やホテル以外に活用してもらいたい」と要望されておりました。

市としては、農業の抱える課題と地元の要望を踏まえ、旧「いこいの村庄内」を農業の人材育成施設として、また、首都圏などから若者を呼込む施設として活用することにしました。

検討からわずか1年半の短期間でSEADSを開校する運びとなりました。これは、鶴岡市単独ではなく産学官連携による「オール鶴岡」の体制づくりができたこと、山形県から割安での譲渡が可能であったこと、財政面では、地方創生の取り組みとして国から認められ、施設改修には国の「地方創生拠点整備交付金」、開校準備や

運営経費には「地方創生推進交付金」が活用できたことが大きかったと考えています。

産学官協力し「オール鶴岡」で運営

新規参入を希望する若者が安定した農業経営を実現するためには、栽培技術のマスターや優れた経営ノウハウを身に付けることは言うまでもありません。また、農地や住居の確保が欠かせず、参入する地域の方々と友好的な関係を築けるかが大きなポイントです。

学校の開設・運営に当たっては、鶴岡市と山形大学農学部、東北芸術工科大学、J A鶴岡、J A庄内たがわ、「まちづくり会社」のヤマカタデザイン株式会社で農業の人材育成・確保に関する六者協定を2019年1月に締結しました。

profile

高橋 和博 たかはし かずひろ

1966年山形県東根市生まれ。東北大学農学部卒業後、90年に山形県庁に入庁。県の試験研究機関において果樹の研究開発に通算14年、県庁において農林水産行政に通算14年間従事する。2018年4月、山形県庁から鶴岡市役所に。農林水産部長として、鶴岡市の農林水産業の振興に従事。何事も生産者やJAなどの声をよく聞きながら進める現場主義をモットーとしている。

シーズ 鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」

鶴岡市が運営する農業への新規参入をめざす社会人向けの学校で2020年4月開校。有機農業を中心に経営に必要なすべてを座学と実践を通じて学ぶ。全国的にも数少ない市町村が運営する農業人材育成学校であり、地域の大学やJA、民間企業の産学官連携で「オール鶴岡」による運営サポートが特徴。



「SEADS」のロビーと交流スペース

そして、研修施設の改修やカリキュラム作成、研修生の確保などの準備を進めてきました。産学官連携で、それぞれの強みを活かすことで、開校準備や学校運営、さらには卒業後の就農支援まで、きめ細かなサポート体制をつくることができました。

また、今年3月には、新たに鶴岡工業高等専門学校と県立庄内農業高校とも協定を結び、地域連携がより強まり、サポート体制の充実が図られています。

SEADSのカリキュラムの特徴

有機農業を中心とした背景には、首都圏などの農業に興味を持つ若者の多くが有機農業への関心が高いこと、また、鶴岡市は、JAS法に基

づく独自の有機農産物認証制度を持つ強みがあったことがあります。

しかしながら、有機農業ですべての農産物を生産することができませんので、土づくりを基本とした慣行農業のカリキュラムも準備し、有機農業と組み合わせ、生計が立てられる所得を確保できる農業経営をめざせるよう配慮もしています。

新規参入者が多いことから、研修カリキュラムは、農作業や機械操作、栽培管理技術を学ぶ「農場実践研修」を重視しながら、農業の基礎知識や経営哲学、営農計画、関係法令などを学ぶ「座学」を組み合わせ、2年間としています。必修の農場研修と座学の研修時間は、1年目が1680時間、2年目が1480時間です。

1年目は、「基礎を幅広く学び、自分が目指す就農方法を考える」ことをテーマにしています。座学では、専門家から有機・慣行農業の知識や地域の先輩農家などから経営哲学を学び、実践研修では、水稲・露地野菜・施設野菜の特別栽培や有機栽培をほ場で学ぶことにしています。

2年目は、「自分が目指す就農に向けて、準備を加速させる」がテーマです。座学では、引き続き栽培や経営知識を習得しながら、具体的な就農プラン策定に力点を置いたカリキュラムにしています。実践研修では、自分がめざす就農方法（作物・農法）にマッチしたほ場で、栽培技術や管理マネジメントが学べるように配慮することとしています。

このほかにも、地域の農家やJAの出荷場などに出向いて働きながら学ぶ「農家インターン」



産学官連携で、農業人材の育成・確保に関する六者協定を締結

も推奨研修としており、年間600時間程度を想定しています。農家インターンは、地域の農業の実態や農村集落での生活はどういったものかを知ってもらう狙いもあります。また、農家インターンは、どこで、こういった農業ができるか考える機会、さらには地域の農家との交流によって参入しやすい環境づくりにつながるものと考えています。

研修期間中は、SEADS内にある宿泊施設での共同生活を基本としています。悩みを仲間

同志で相談できる環境づくりや、就農後の仲間づくりにもつながることが期待されます。

こうした新規就農者向けのカリキュラムのほかにも、地域の農業者の学ぶ場として公開講座を予定しています。公開講座は、農業者の関心の高い「スマート農業」と「鳥獣被害対策」の2つの講座があり、いずれも山形大学農学部や鶴岡工業高等専門学校などの協力により開設することができたものです。

第1期生は13人が入校予定

第1期生の募集については、農業に対する意欲があり、原則として50歳未満で就農すること、研修終了後は5年以上鶴岡市で就農する意志があること、研修中および就農後、地域の行事に参加し、地域住民と協調できることなどを要件にしました。

募集に当たっては、学校の施設もカリキュラムも完成していない、実績も全くない学校でしたので、農業に関心のある首都圏を中心とした若者にいかに情報を届けられるかがカギでした。そこで若者への情報発信力が強いヤマガタデザイン社の力を借りました。農業に、そして鶴岡市に関心のある若者をキャッチするため、SNSやホームページを活用した情報発信をしながら、「新農業人フェア」をはじめ、首都圏などでの相談会も28回開催しました。

10人の研修生を予定していましたが、17人の応募がありました。面接の結果、予定を3人上回る13人が第1期生として入校予定です。

13人の内訳は、農外からの新規参入者が12人、

親元就農予定者が1人。出身地別では、首都圏から6人、大阪府2人、秋田県2人、県内3人となっています。中には夫婦もおり、前職も情報サービス関係、医学関係、公務員・教員、飲食業などと多彩です。

多彩な研修生に鶴岡市で農業経営をめざしてもらえることは、市の農業の活性化に与えるインパクトも大きいものと期待しています。

研修生が稼げる農業めざす

スタートにこぎ着けたSEADSですが、これまでの仕事をやめ、人生を懸けて鶴岡市で農業をやりたいとする研修生が集まっており、学校を運営する側としては、研修生が「稼げる農業」を実現し、「鶴岡に来てよかった」と言ってもらえるようにする責任があります。

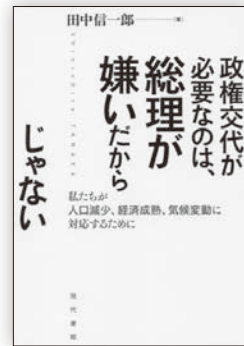
そのためには、生産面でのサポートに加え、安定した販売先の確保も必要です。全国的にもまねな取り組みですが、市内の2JAとヤマガタデザイン社が連携し、地域の堆肥を利用した有機栽培や特別栽培の農産物ブランドとして、新たに「SHONAIRROOTS」を立ち上げており、ブランドの早期確立をめざしていきます。

また、研修後の定住・就農支援も重要なことから、これまでの住居や農地を借りる際の支援や農業機械などを取得する際のオーダーメイド型の支援など、市独自の支援制度の拡充を図っていきたく考えています。

引き続き、多くの若者をSEADSに受け入れ、農業を起点とした地方創生が実現できるよう、地域を挙げて取り組んでいきます。

『政権交代が必要なのは、
総理が嫌いだからじゃない』

田中 信一郎 著



(現代書館・1,700円 税抜)

生きづらい社会を変える穏やかな革命の書

武本俊彦

(新潟食料農業大学教授)

著者の田中 信一郎氏は、国会議員の秘書や自治体職員など実務家として経験を重ね、昨年4月から千葉商科大学で本格的に教育研究に従事する気鋭の学者である。本書は、日本の政治・経済・社会を公共政策の視点で総合的に分析した、具体的かつ分かりやすい内容となっている。

明治維新以降の総力戦体制の下で形成された制度や仕組みは、人口減少など位相の変化により、20世紀末のバブル崩壊から機能不全を来した。その結果生じた問題を分析し、処方箋を提示するものである。

すなわち、「なぜ人口が減少しているのか?」(第1章)と云えば、非正規雇用を増やす経済構造に真因があり、出生率の低下を招いていると答え、「なぜ人口減少をもたらず経済になってしまったのか?」(第2章)との問いには、近年の経

済政策が従来の経済構造を維持しつつ成長を回ったことが理由であると指摘している。

また、「なぜ誤った経済政策を続けてきたのか?」(第3章)と云えば、既得権を手放したくない業界・利益団体という部分最適組織の集合体が擁護される政治構造に原因があり、それでは「政治を変えれば良くなるのか?」(第4章)と云えば、全体最適を担保する上で政策転換が必要条件であり、十分条件としての自立した個人の行動の変化により、穏やかな革命が成就すると強調している。そして「どのようにして低成長と人口減少に適応するのか?」(第5章)との問いに、野党が国会対応の共同化による信頼関係を構築して、内閣・行政と国会が適切に動くような条件を整備し、現政権の経済政策をきっちり総括検証すべきとしている。その上で賃金・所得アップによる安定需要の確保、政策プロセスの透明化・公正化による効率的な資源配分、公正な市場デザインによる活力の創出、エネルギーを突破口とするイノベーションと産業転換、人口減少社会に必要なインフラ投資と地域経済の安定化など、具体的かつ体系的な経済政策の実行を提案している。

著者の提案が実現されることを強く期待するが、本書で示された処方箋を実行する意欲と能力を持ち、国民への説明責任を放棄している政治に対抗して、国民の幸せを第一に結集する政治勢力はいるのかという思いが頭をよぎる。それは杞憂であってほしい。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2020年2月1日~2月29日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業と経済 2020年3月臨時増刊号(基本法制定20年 食料・農業・農村基本計画の真価を問う)	[農業と経済]編集委員会/編	昭和堂	1,700円
2 農政改革 行政官の仕事と責任	奥原 正明/著	日本経済新聞出版社	1,600円
3 絶望の林業	田中 淳夫/著	新泉社	2,200円
4 別冊現代農業 2020年3月号(今さら聞けないタネと品種の話 きほんのき)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	1,500円
5 逆転の農業 技術・農地・人の三重苦を超える	吉田 忠則/著	日本経済新聞出版社	1,800円
6 ダムと緑のダム 狂暴化する水災害に挑む流域マネジメント	虫明 功臣・太田 猛彦/監修 日経コンストラクション/編	日経BP社	2,000円
7 誰も農業を知らない プロ農家だからわかる日本農業の未来	有坪 民雄/著	原書房	1,800円
8 新しい小農 その歩み・営み・強み	萬田 正治・山下 惣一/監修 小農学会/編著	創森社	2,000円
9 農福連携が農業と地域をおもしろくする	吉田 行郷・里見 喜久夫/著 季刊「コトノネ」編集部/編	コトノネ生活	1,800円
10 大豆と人間の歴史	クリスティン・デュボワ/著	築地書館	3,400円

セミナー
オホーツクで学ぶ学生と
地元での就農を考える

東京農業大学オホーツク校の学生向けに、オホーツク管内の農業を学ぶセミナーを開催。同大卒業後、新規就農した畑作農家の三原徹大氏(33歳)、酪農家の南雄馬氏(33歳)と妻の優紀氏(29歳)が就農までの経緯や苦労などを語りました。学生からは「自分の考えを実践できることに大きな魅力を感じた」などの声が寄せられました。

また、「オホーツクの大学生と農業経営者の会」が発足。学生と地域農業者の交流を図っていきます。

1月14日、於：網走市、参加者：同校学生、関係機関など60人

(北見支店)



学生から講師へ積極的に質問が投げ掛けられました

セミナー
事業計画の作成手法を学び
経営を考えるワークショップ

岡山県、農林中央金庫などと共催で、新規就農をめざす農業研修生などを対象にした「農業基礎セミナー」を開催。事業計画の具体的な作成手法についての講義後、参加者実際に事業計画を作成してもらい、うち3人が作成した計画を発表しました。

参加者からは「経営を考えるきっかけになった」「第三者に数字を示して経営内容を説明できるようさらに勉強したい」などの感想が寄せられました。

1月15日、於：岡山市、参加者：県内の新規就農予定者など47人

(岡山支店)



作成した計画を発表する参加者

アドバイザー
データ収集と分析に基づく
分かりやすい助言のコツ

兵庫県農業経営アドバイザー連絡協議会で、本誌38ページにも登場する上級農業経営アドバイザーの井崎俊彦氏が登壇。自身の活動事例を交え、「経営について考える農家を育てるためには、データ収集・分析して課題を抽出し、営農実績をグラフ化するなど分かりやすい説明が重要」と力説しました。

また、井崎講師が開発した「農業経営支援システム」の解説などを聞いた参加者からは、ぜひ活用したいとの声が多く聞かれました。

1月17日、於：神戸市、参加者：農業経営アドバイザー、県職員、普及指導員など30人

(神戸支店)



参加者は話に関き入り、質問の手も多く挙がりました

商談会
地元のレアな農産品を
実需者につなぐ機会を提供

長野県の農業者や食品企業、流通業者などを対象に「信州地産地消マッチング商談会」を開催。

有機栽培のケールや発芽玄米の甘酒、種有りのレーズンなど、一般にあまり流通していない農産物や加工品が出品され、買い手からは「希少で高品質の商材を知る機会を得た」、売り手からは「販売の現場の方との商談は貴重な経験だった」などの感想や、県産ワインや日本酒の商談会の開催希望も寄せられ、好評のうちに閉幕しました。

1月30日、於：長野市、参加者：県内の農業者、食品バイヤーなど29人

(長野支店)



のべ40組の商談が行われました

台湾で商談会開催 初めての輸出を後押し

日本公庫は1月14～16日までの3日間、台湾の台北において、商談会を開催しました。

この商談会は、日本公庫がトリアル輸出支援事業(注)で提携している台湾の企業、仁美国際股份有限公司の協力を得て2017年度から毎年実施しているものです。3回目の開催となる今回は、台湾への輸出に初めて取り組む日本公庫のお客さま6社が参加し、米や卵、水産加工品、梅酒、えごま油な

どこだわりの商品を、現地の高級スーパーや百貨店など4社のバイヤーにPRしました。

*

台湾では日本産農水産物についての情報が広く知れ渡り、たとえば「米なら新潟や秋田」といったイメージが定着しています。また、台湾の中でも台北は外食中心の文化で、家庭で料理することが少ない分、自分で料理する際には日本の農産物のように品質の高いものを

選ぶ傾向があります。バイヤーからは品質や他社商品との違いについての質問が多く寄せられ、「商品を定着させるには、店頭での試食販売を増やして消費者においしさと品質の良さを知ってもらおう」とい「知名度の低い生産地についてはその土地の魅力と共に売り込んではどうか」といった、現地バイヤーならではの的確なアドバイスをいただきました。

他方、社会的背景に目を向けると、台湾では日本同様に高齢化が進み、食材の効能に関心を持つ消費者が増えています。また、春節などに贈り物を交わす習慣があります。健康効果をコンセプトにしたり、季節のお祝いに合わせてギフト

ト向けに工夫したパッケージで売り出すなど、戦略的な取り組みが必要だと感じました。出展者は「動物検疫の関係で卵の加工品が税関を通過できず販売できなかったが、良い経験になった」えごま油は現地ではマイナーなので、実演販売などを通じて認知度向上に努めたい」など、それぞれに手応えを感じていました。

*

台湾への農林水産物・食品の国・地域別実績は、香港、中国、米国に次ぐ世界第4位(2018年)です。台湾は、日本からの距離も近く、親日度の高い地域ということもあり、初めてでも比較的輸出に取り組みやすい国であると思います。日本公庫は、今後とも、農業者や食品企業などの海外展開を積極的に支援してまいります。

(情報企画部 白神 貴明)

(注) トリアル輸出支援事業：初めて輸出に取り組む農水産業者・食品企業が輸出の一連の流れを経験し、海外市場におけるニーズを把握することを目的とした輸出支援事業。公庫は提携する貿易商社と輸出の事前準備から手続き、販売までをサポートし、海外での売れ行き状況をフィードバックする。



上：商談会で積極的に商品をPR
中、下：現地の高級スーパーでは1玉1500円のリンゴなど、日本産の農産物も多く扱われていた

新型コロナウイルス感染症に関する 相談窓口のご案内

日本公庫農林水産事業は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に農林漁業セーフティネット資金などの特例措置の取り扱いを開始しました。

具体的な特例措置の内容は、農林漁業セーフティネット資金の貸付金用途の追加、融資限度額の引き上げ、農林漁業セーフティネット資金などの金利負担軽減、実質無担保・無保証人です。

ご相談については、本店農林水産事業本部（フリーダイヤル…0120-926478）および全国の各支店農林水産事業で受け付けています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者などの皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として引き続き迅速かつきめ細やかな対応をおこなってまいります。

編集後記

④ 六次産業化の提唱者で知られ、本誌にもご寄稿いただいた今村奈良臣さんの訃報、その功績に敬意を表するとともにご冥福をお祈りいたします。さて、新年度を迎え、今号より「新コーナ」をお届けします。これからの農業の担い手を紹介する「新・農業者」、上級農業経営アドバイザーのこぼれ話「T-DBIT」です。是非、ご一読ください。
(西山)

④ コロナウイルスの影響により、小学校が休校となり、給食用として確保されていた野菜などの材料が地元で販売される取り組みが全国で行われており、完売が相次いでいるとのこと。地域全体で食品ロスを防ぎ、生産者を支援しようという動きに日本人の温かさ、結束力を感じました。一日も早いコロナウイルス感染症の終息を願います。
(高雄)

④ 新型コロナウイルス感染拡大による社会的、経済的影響は計り知れないものがあり一刻も早く終息するようにと祈るばかりです。見えないウイルスへの恐怖、急激な環境の変化などによって気持ちは不安定になりがちですね。私はスーパーで米、野菜、肉、魚などが豊富にあるのを見ては安心していただきます。食料があることのありがたさを痛感する今日この頃です。(城間)

④ 食品ロス削減国民運動のキャラクター「ろすのん」をご存知ですか？「食品ロス 農林水産省」で検索すると出会えます。また食べられるのに捨てられる日本の食品ロスは年間約643万トで、世界全体の食糧援助量の約1.7倍という驚愕の数字。高校生が二人いて食品ロスは少ないわが家ですが、新たに取組めることを考えたいと思います。
(竹中)

AFCフォーラム Forum

■編集

前田 美幸 西山 大也 高雄 和彦
山本 晶子 城間 綾子 竹中 夕美
鈴木 晃子

■編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

■発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

■印刷 凸版印刷株式会社

■販売

株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311
Fax. 03(3537)1071

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。掲載者には、薄謝を呈します。

[郵送およびFAX先]

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
日本政策金融公庫農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部 FAX 03-3270-2350

牛舎に行かないコンサル



井崎 敏彦

ISAKI Toshibiko

「井崎さんは不思議なコンサルだなぁ。全く牛舎に入らない。でも、なんでうちの牛のこと、経営のことがよく分かる。不思議だ」

ある酪農家から、こう言われたことがある。

私はコンサルティングの際、いきなり畜舎やほ場には行かない。事務所内を見るだけで十分である。多くのコンサルタントは、時間をかけて畜舎を歩き、いろいろと質問し、指摘する。でも、私は、課題整理のカギは畜舎やほ場にはないと考える。

私は事前に決算書、出荷成績、生産データなどをじっくりと分析し、課題を整理する。それを手に訪問し、農業者と話すことにしている。そうすることで、課題の本質に迫る

いさき としひこ

1955年鳥取県生まれ。2008年に鳥取県庁を早期退職しアドバイザー活動を開始。趣味は自転車、トライアスロン。

ことができると考えている。

たとえば酪農経営において。個体乳量は、季節や産次など、いろいろな要素によって変化する。現在の牛舎をいくら見てもその変



化は見えない。

牛群検定成績のデータを活用した個体乳牛の月別の乳量グラフを見ると、毎年夏に乳量が低下することが分かった。そのことを伝え、夏場の暑熱対策を優先して実施することとなった。

課題が明確になれば、解決策は農業者自身からおのずと出てくる。

コンサルティングで最も重要と考えていることは、農業者との会話である。

なぜなら多くの課題は、農業者の中にあるからである。明確化した

課題を前にして、農業者は解決策を考えるものだ。

私のコンサルティングの手法は、高度な農業技術を必要としない。どの経営形態でも対応で

きるの、農業経営アドバイザーに参考となると思う。

農業改良普及員になった時のことだ。「普及員の仕事は考える農業者を育てることだ」。先輩からこう言われたことを思い出す。

解決策を思考する農業者を側面から支援すること。それが農業経営アドバイザーの役割だと思う。

日々発生する課題を、農業者が主体的に整理し思考する。そして解決策を導き出し改善に向けて行動する。農業経営発展のカギはそこにある。F

■ 農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫(当時、農林漁業金融公庫)が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。

短期集中3回連載「SDGsその役割を問う」

「食品ロス」削減の潮流



『初めての田植え体験』前岡 咲彩 鹿児島県鹿児島市立石谷小学校
(全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展入賞作品)

■AFCフォーラム 令和2年4月1日発行(毎月1日発行)第68巻1号(886号)
■発行／(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■販売／株式会社日本食糧新聞社 〒104-0032 東京都中央区人丁堀2-14-4 4F原ビル Tel.03(3537)1311 ■定価514円 ■本体価格468円

